施策V-1：外交実施体制の整備・強化

施策目標：

激動する国際社会の中で我が国の平和と繁栄を確保するための外交を実施する上で必要な体制を整備・強化する。

施策評価（総括）：

複雑化する国際情勢の中、各地の治安情勢、情報防護上の脅威にも適切に対応しながら外交活動の質を強化すべく、在外公館増設、本省及び在外公館の人員確保・補強、在外公館の警備体制強化に向けた各種研修・訓練の実施、情報防護体制強化に向けた省員の意識向上のための点検や多様な研修機会の提供、さらに、地方自治体と連携を強化することで総合的外交力を高めることが必要である。政府全体での厳しい予算・定員事情、各国・地域の現地事情の差異等の中でも、各分野での柔軟な取組により一定程度目標が実現され、外交活動に必要な体制整備・確保が推進されたと評価できる。よって、施策目標は妥当であり、今後も同目標を維持し、各取組を推進する。

外部有識者の所見（概要）：

- 本施策目標にある激動する国際社会の中で日本の平和と繁栄を確保するための外交を実施する上で必要な体制を整備・強化するためには、特に分野1にある外務省の人員や機構の整備・強化は必要不可欠であるところ、毎年相当程度の定員増を確保し、在外公館の新設と内部部局の機構の新設が実現したことは評価できる。
- 日本政府が取り組む重点分野に機動的に対応するために、組織の最適化とメリハリをつけた改革（特に総合外交政策局安全保障協力課・国際協力局開発協力総括官の新設等）が進展していることを評価する。また、外務省の人員増強とともに、優秀な人員のリテンション、社会人経験者採用の積極化といった施策を実施してほしい。
- 分野4の地方連携の推進は、自治体ごとの国際的取組の進展の格差を捉えて課題設定してあり評価できる。今後の更なる取組みと成果に期待したい。他方で、地方創生は取組の幅が広く、今後拡大が見込まれる全政府的な取組であり、地方創生が人口減少対策や地域活性化をテーマとするものであることなどを踏まえ、外務省として何を支援すべきかについては整理していただいた方がよいかもしれない。

予算額・執行額等

区分

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

施策の予算額・執行額等
(分担金・拠出金除く)

同(分担金・拠出金)

(注) 本施策は、外務省全体の予算に関わっており、特定の項の下では計上されていない。